

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00647000000	調達件名	チュニジア国違法漁業対策水産行政アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	チュニジア事務所チュニジア事務所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2026年12月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 本案件は、チュニジアの水産分野の課題であるIUU（Illegal Unreported and Unregulated）漁業対策について、国別研修コース違法・無報告・無規制漁業対策と水産物トレーサビリティ強化を含むJICAの技術協力プロジェクトを経て定着しつつある参加型アプローチの再構築と、過去の技術協力プロジェクトCP及び帰国研修員等の人材を動員することにより、チュニジアの参加型アプローチの実践・能力強化を基礎に包括的なIUU漁業対策の構築することが期待されている 【目的】 参加型アプローチによる包括的なIUU漁業対策実施体制の構築及び能力強化が期待されている 【活動内容】 本業務従事者は、主要CP機関であるDGPAq(漁業養殖総局)関係者及び過去の技術協力プロジェクトCP並びに帰国研修員ら人材を動員し、零細漁民組織のメンバーと包括的なIUU漁業対策を構築することを期待されている 成果1：中央及び地域の行政レベルでIUU漁業対策に取り組む主要関係者の能力が強化される 成果2：IUU漁業対策を支援する漁業者団体、組織の能力が強化される 成果3：漁業監視船の効果的な操業・運用を支援する 成果4：IUU漁業対策を含む包括的な水産資源共同管理体制に対する地域間協力が実施される 【業務担当分野】違法漁業対策水産行政アドバイザー業務 【人月合計】国内1.75人月、現地7.50人月、合計9.25人月 【現地業務期間（想定）】 第1次現地派遣期間：2024年12月 - 2025年3月、第2次現地派遣期間：2024年4月 - 6月、第3次現地派遣：2025年9月 - 12月、第4次派遣：2026年1月 - 3月、第5次現地派遣期間：2026年4月 - 6月、第6次現地派遣：2026年9月 - 1月、を予定している 【渡航回数】6回			留意事項	本業務は、契約予定時期の後ろ倒しや業務内容の変更、場合によっては公示日の変更、取り消しの可能性があります（国際約束締結時期見込み9月上旬）	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00659000000	調達件名	コートジボワール国アフリカ地域養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト（評価分析）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2024年11月14日 ～ 2024年12月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 コートジボワールでは、食料安全保障と貿易収支改善の観点から国内水産物生産の強化が求められている。しかし水産物の国内生産の量は国内需要の30%に過ぎない。豊富な水資源や低湿地等の地理条件を有するため、内水面養殖による国内生産量の増大に大きな期待がかかっている。 【目的】 ・ 質の高い種苗や飼料へのアクセス改善、加工及びビジネス環境の改善及び遺伝資源と養殖環境の持続的管理を通じた、品質の高い国内産養殖魚生産による国内需要充足率の向上 ・ 人材及び組織能力強化を通じた、人材の専門性向上と養殖セクターの構造化推進 ・ 法律等、制度枠組みの改善及び養殖業への投資促進の強化を通じたガバナンス改善 【活動内容】 ・ 準備業務 ・ 現地業務(関連機関等との打ち合わせ) ・ 帰国後整理業務			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 評価分析 【人月合計】 約1.03人月 【現地派遣期間】 17日間 ・ 2024年11月22日～12月8日	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00674000000	調達件名	全世界資源分野の人材育成プログラム活動強化アドバイザー業務（国内業務）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2024年11月11日 ～ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】JICAはこれまで支援対象国のニーズや人材育成レベルに合わせて、本邦研修や技術協力プロジェクト、フォローアップ協力等を有機的に組み合わせることによって、戦略的に資源分野の開発能力強化、人材育成を目的とした事業を実施している。今後さらに効果的な事業実施のために技術的な観点からの助言を得ることが必要。 【目的】JICAによる資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）を中心とする鉱物資源分野の事業を効果的に実施するため、各事業の企画、実施、改善にかかる助言や支援を行う。 【活動内容】①資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）をはじめとする鉱物資源分野の事業の企画、実施、改善に係る助言、②フォローアップ協力事業の実施支援、③マダガスカル鉱業人材育成に係る協力、④その他実施中協力事業の実施支援			留	【業務従事者の専門分野】鉱業 【人月合計】約6人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】なし 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				意		
				事		
				項		

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年9月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a006800000000	調達件名	フィリピン国国営放送局地上デジタル放送網整備事業技術審査支援業務（地上デジタル放送分野）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年11月18日	～	2025年2月17日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国は地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）をASEAN諸国で唯一採用している国であり、フィリピン政府は地上デジタル放送への完全移行を目指している。一方、公共性の高い放送が期待されるフィリピン国営放送（People's Television Network, Inc：PTNI）は予算不足のため地デジ放送に向けた十分な設備を整備できていない。フィリピン政府からの国営放送の地デジ放送移行を支援する目的とした有償資金協力「国営放送局地上デジタル放送網整備事業」の要請を受け、現在協力準備調査を実施中。本調査では、既存調査のレビューを行い、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報を収集することを目的としている。 【目的】 本業務は、上記有償資金協力事業の形成に向けてJICAが実施するファクト・ファインディング（F／F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等において、地上デジタル放送分野の高い技術的専門性を有する人材による技術的支援を目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、上記有償資金協力事業形成のためのファクト・ファインディング（F／F）ミッション、妥当性審査のためのアプレイザル（審査）ミッション等に同行し、相手国の当該分野（地上デジタル放送分野）における技術的能力、体制を鑑みながら、地デジ事業遂行の観点からの技術的妥当性等を判断し、相手国政府との協議に参加する。また、協力準備調査の報告書や関連資料の読み込み及びコメント、技術審査対象項目にかかる各種書類への技術的コメントを行う。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】地上デジタル放送分野 【人月合計】1.57人月 【関連報告書公開情報】 ・「フィリピン 地上デジタル放送実施促進プロジェクト」専門家活動報告 ・「フィリピン 地上デジタル放送／緊急警報システム導入支援アドバイザー」専門家活動報告書 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00681000000	調達件名	フィリピン国国営放送局地上デジタル放送網整備事業技術審査支援業務（建築分野）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年11月18日 ～ 2025年2月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国は地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）をASEAN諸国で唯一採用している国であり、フィリピン政府は地上デジタル放送への完全移行を目指している。一方、公共性の高い放送が期待されるフィリピン国営放送（People’s Television Network, Inc：PTNI）は予算不足のため地デジ放送に向けた十分な設備を整備できていない。フィリピン政府からの国営放送の地デジ放送移行を支援する目的とした有償資金協力「国営放送局地上デジタル放送網整備事業」の要請を受け、現在協力準備調査を実施中。本調査では、既存調査のレビューを行い、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報を収集することを目的としている。 【目的】 本業務は、上記有償資金協力事業の形成に向けてJICAが実施するファクト・ファインディング（F／F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等において、地上デジタル放送分野の高い技術的専門性を有する人材による技術的支援を目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、上記有償資金協力事業形成のためのファクト・ファインディング（F／F）ミッション、妥当性審査のためのアプレイザル（審査）ミッション等に同行し、相手国の当該分野（建築分野）における技術的能力、体制を鑑みながら、地デジ事業遂行の観点からの技術的妥当性等を判断し、相手国政府との協議に参加する。また、協力準備調査の報告書や関連資料の読み込み及びコメント、技術審査対象項目にかかる各種書類への技術的コメントを行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 建築分野 【人月合計】 1.57人月 【関連報告書公開情報】 ・「フィリピン 地上デジタル放送実施促進プロジェクト」専門家活動報告 ・「フィリピン 地上デジタル放送／緊急警報システム導入支援アドバイザー」専門家活動報告書 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年9月25日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00638000000	調達件名	ボリビア国医療機材管理強化業務		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	ボリビア事務所ボリビア事務所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年1月15日 ～ 2026年9月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ボリビアでは、近年、非感染性疾患の対応として高度医療機器の導入が進められており、修理には多額の費用を要するため日々の予防的保守が必須である。他方で、保健医療従事者数は、中南米地域の他国と比べてかなり少なく、医療機材の管理保守不足が各レベルの医療施設で露呈している。管理面では、殆どの施設で医療機材インベントリーの作成・更新がなく、また、公的保健システムでの医療機材管理に関する基準枠組み（規制、人材、体制、予算等）も存在しない。医療サービス提供にあたり医療機材管理サイクルに関わる人材の役割、機能が明確でないため、医療サービス提供の基盤整備において、医療施設の運営管理体制、医療機材メンテナンス体制の整備が課題である。係る状況下、2018年、保健スポーツ省は、保健システム強化のために病院管理総局内にインフラ・設備・技術規制ユニット（URIET）を新設し、2022年には病院管理基準の策定を開始した。 【目的】本事業は、公的保健医療サービスの提供にあたり、保健スポーツ省URIETにおいて、医療機材管理サイクルに関わる人材の役割、機能を明確にし、医療機材管理に関する基準枠組みの構築を行うことにより、公的保健システムへの医療機材管理ユニットの実装モデル開発を図り、もって安全で質の高い保健医療サービス利用機会を保証し、住民の健康に寄与するもの。 【活動内容】本業務従事者は、URIETをカウンターパートとし、省内他部局、県保健局、県政府、市政府が関与する実施体制のもと業務を行う。日本や他国での類似案件での経験・教訓を踏まえながら、ボリビアの公的保健医療サービスにおける医療機材管理の規準文書策定を目的に長期派遣専門家と適宜情報共有・連携して活動を進めていく。 業務開始後に活動進捗状況を確認しつつ、JICAと協議の上、各派遣次間での業務の入替や変更等の見直しも可とする。			留意事項	【業務担当分野】医療機材管理強化 【人月合計】6.5人月 【現地派遣期間】2025年2月初旬－2025年4月上旬、2025年9月下旬－2025年11月上旬、2026年1月下旬－2026年3月上旬、2026年7月下旬－2026年9月上旬 【渡航回数】4回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください）。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年9月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00626000000	調達件名	カンボジア国小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2025年2月10日	選定方法	企画競争		
業 <						